

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本ユピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,698,360	2,537,506	11,095,737
経常利益 (千円)	107,352	97,375	600,728
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	66,998	73,183	393,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,548	6,878	366,692
純資産額 (千円)	7,784,484	8,210,388	8,258,470
総資産額 (千円)	12,552,638	12,216,797	12,698,677
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.19	13.32	71.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.5	63.5	61.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、販売面では販売数量は前年同四半期を上回ったものの、販売単価の下落等により売上高は前年同四半期を下回りました。原価面では、前年同四半期に比べ原材料価格の低下、また、生産性向上等により利益増となりました。

中国子会社におきましては、売上高、営業利益は前年同四半期並みとなりましたが、為替差損の計上等により経常利益は減少となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25億37百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益1億9百万円（前年同四半期比38.8%増）、経常利益97百万円（前年同四半期比9.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、建設資材用途、輸送機器用途、住宅機材用途、工業機材用途等、全体として販売数量は増加となりましたが、販売単価の下落により販売金額は減少致しました。この結果、売上高15億90百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益（経常利益）52百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、耐蝕機材用途は増加致しましたが、塗料用原料、メタクリル酸エステル類の輸出等が減少となり全体として販売数量は減少し、また、販売単価の下落もあり販売金額は減少致しました。この結果、売上高9億47百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益（経常利益）44百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,493,000	5,493	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,493	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本コピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	4,000	-	4,000	0.07
計	-	4,000	-	4,000	0.07

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,005	3,029,893
受取手形及び売掛金	4,147,308	3,871,986
電子記録債権	104,066	166,427
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	864,795	812,758
仕掛品	57,646	43,796
原材料及び貯蔵品	372,130	409,121
その他	110,985	111,833
貸倒引当金	36,184	31,646
流動資産合計	9,338,754	8,914,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	753,078	743,649
機械装置及び運搬具(純額)	525,296	519,073
土地	1,340,442	1,340,442
その他(純額)	118,373	108,293
有形固定資産合計	2,737,190	2,711,458
無形固定資産	80,052	75,012
投資その他の資産		
その他	546,239	519,712
貸倒引当金	3,558	3,558
投資その他の資産合計	542,680	516,153
固定資産合計	3,359,923	3,302,625
資産合計	12,698,677	12,216,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,022	2,480,487
短期借入金	366,573	171,076
未払法人税等	148,597	38,497
引当金	92,257	41,882
その他	257,975	289,622
流動負債合計	3,483,426	3,021,566
固定負債		
退職給付に係る負債	587,475	603,574
役員退職慰労引当金	40,969	43,596
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	26,334	26,377
その他	62,759	72,049
固定負債合計	956,781	984,842
負債合計	4,440,207	4,006,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,169,901	5,188,124
自己株式	1,681	1,681
株主資本合計	7,158,759	7,176,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,568	43,789
土地再評価差額金	542,087	542,087
為替換算調整勘定	23,915	0
その他の包括利益累計額合計	615,571	585,875
非支配株主持分	484,138	447,529
純資産合計	8,258,470	8,210,388
負債純資産合計	12,698,677	12,216,797

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,698,360	2,537,506
売上原価	2,224,318	2,017,922
売上総利益	474,042	519,583
販売費及び一般管理費	395,178	410,113
営業利益	78,864	109,469
営業外収益		
受取利息	2,068	484
受取配当金	21,616	17,483
為替差益	8,853	-
その他	1,793	546
営業外収益合計	34,332	18,514
営業外費用		
支払利息	1,685	906
売上割引	3,007	2,816
為替差損	-	25,868
その他	1,151	1,016
営業外費用合計	5,844	30,608
経常利益	107,352	97,375
税金等調整前四半期純利益	107,352	97,375
法人税等	41,740	35,863
四半期純利益	65,611	61,512
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,387	11,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,998	73,183

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	65,611	61,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899	5,779
為替換算調整勘定	836	48,855
その他の包括利益合計	1,063	54,634
四半期包括利益	64,548	6,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,457	43,487
非支配株主に係る四半期包括利益	908	36,609

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	65,622千円	62,268千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	38,471	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	54,959	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,672,243	1,026,116	2,698,360	-	2,698,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,672,243	1,026,116	2,698,360	-	2,698,360
セグメント利益	61,408	45,943	107,352	-	107,352

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,590,464	947,041	2,537,506	-	2,537,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,590,464	947,041	2,537,506	-	2,537,506
セグメント利益	52,898	44,477	97,375	-	97,375

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円19銭	13円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	66,998	73,183
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	66,998	73,183
普通株式の期中平均株式数(株)	5,495,969	5,495,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月9日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,959千円
1株あたりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月28日

日本コピカ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 菊地康夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。